

平成25年

第1回市議会定例会 議案第17号

平成24年度 函館市港湾事業特別会計補正予算（第2号）

平成24年度函館市の港湾事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ101,634千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,421,213千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成25年2月28日提出

函館市長 工 藤 壽 樹

第1表 歳入歳出予算補正

		歳 入		
款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 国庫支出金		225,200	△ 27,750	197,450
	1 国庫補助金	225,200	△ 27,750	197,450
4 財産収入		221,688	△ 45,179	176,509
	2 財産売払収入	204,000	△ 45,179	158,821
5 繰入金		2,400,005	39,795	2,439,800
	1 繰入金	2,400,005	39,795	2,439,800
7 諸収入		32,336	△ 1,000	31,336
	3 雑入	6,837	△ 1,000	5,837
8 市債		1,383,900	△ 67,500	1,316,400
	1 市債	1,383,900	△ 67,500	1,316,400
補正されなかった款に係る額		259,718		259,718
歳 入 合 計		4,522,847	△ 101,634	4,421,213

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
2 港湾整備費		1,560,100 ^{千円}	△ 94,948 ^{千円}	1,465,152 ^{千円}
	1 施設整備費	1,547,000	△ 94,154	1,452,846
	2 臨海土地造成事業費	13,100	△ 794	12,306
4 職員費		207,513	△ 6,686	200,827
	1 職員費	207,513	△ 6,686	200,827
補正されなかった款に係る額		2,755,234	/	2,755,234
歳 出 合 計		4,522,847	△ 101,634	4,421,213

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
2 港湾整備費	1 施設整備費	国直轄港湾改修事業負担金 (北ふ頭地区、榎法華港)	<small>千円</small> 358,000

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
港湾整備費	1,280,800 ^{千円}	1,232,600 ^{千円}
ふ頭整備費	40,000	21,500
臨海土地造成費	13,100	12,300

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 国 庫 支 出 金	225,200	△ 27,750	197,450			
1 国 庫 補 助 金	225,200	△ 27,750	197,450			
1 港湾施設整備費補助金	225,200	△ 27,750	197,450	港湾施設整備費補助金	△ 27,750	けい留施設整備減 豊川地区 補助対象額減 △ 8,360千円 補助率 3分の1 △ 2,787 臨港道路整備減 弁天地区 補助対象額減 △ 19,214千円 補助率 10分の6 △ 11,529 環境整備減 弁天地区 補助対象額減 △ 40,303千円 補助率 3分の1 △ 13,434
4 財 産 収 入	221,688	△ 45,179	176,509			
2 財 産 売 払 収 入	204,000	△ 45,179	158,821			
1 不 動 産 売 払 収 入	204,000	△ 45,179	158,821	土地売払収入	△ 45,179	港湾施設用地売払減 △ 45,179
5 繰 入 金	2,400,005	39,795	2,439,800			
1 繰 入 金	2,400,005	39,795	2,439,800			
1 一 般 会 計 繰 入 金	2,400,005	39,795	2,439,800	一般会計繰入金	39,795	
7 諸 収 入	32,336	△ 1,000	31,336			
3 雑 入	6,837	△ 1,000	5,837			
1 雑 入	6,837	△ 1,000	5,837	職員費振替収入	△ 1,000	
8 市 債	1,383,900	△ 67,500	1,316,400			
1 市 債	1,383,900	△ 67,500	1,316,400			
1 港 湾 事 業 債	1,320,800	△ 66,700	1,254,100	港湾整備債	△ 48,200	けい留施設整備費分減 △ 6,300 臨港道路整備費分減 △ 8,500 国直轄港湾整備事業費分減 △ 6,200 環境整備事業費分減 △ 27,200

科 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				ふ 頭 整 備 債	△ 18,500	
3 臨海土地造成債	13,100	△ 800	12,300	臨海土地造成債	△ 800	
補正されなかった 款に係る額	259,718		259,718			
歳 入 合 計	4,522,847	△ 101,634	4,421,213			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他					
2 港 湾 整 備 費	1,560,100	△ 94,948	1,465,152	△ 27,750	△ 67,500		302				
1 施 設 整 備 費	1,547,000	△ 94,154	1,452,846	△ 27,750	△ 66,700		296				
1 けい留施設整備費	44,000	△ 9,000	35,000	△ 2,787	△ 6,300		87	9旅 費 11需 用 費 12役 務 費 14使用料及び 賃 借 料 15工 事 請 負 費 19負担金、補助 及び交付金	△ 60 △ 80 △ 20 △ 80 △ 8,360 △ 400	けい留施設整備費減 事務費再掲減 職員給与費負担金減 諸 経 費 減	△ 9,000 △ 640 △ 400 △ 240
2 臨港道路整備費	280,000	△ 20,000	260,000	△ 11,529	△ 8,500		29	9旅 費 11需 用 費 12役 務 費 14使用料及び 賃 借 料 15工 事 請 負 費 17公 有 財 産 購 入 費 19負担金、補助 及び交付金	△ 100 △ 86 △ 30 △ 170 △ 19,433 219 △ 400	臨港道路整備費減 事務費再掲減 職員給与費負担金減 諸 経 費 減	△ 20,000 △ 786 △ 400 △ 386
3 ふ 頭 整 備 費	40,000	△ 18,412	21,588		△ 18,500		88	13委 託 料 15工 事 請 負 費	△ 3,355 △ 15,057	ふ頭整備費減 (既定の説明を、次のとおり改める。) 弁 天 地 区 船舶給水施設整備 1 式 北ふ頭地区 地 質 調 査 1 式 用地整備設計 1 式	△ 18,412

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
4 国直轄港湾整備事業費	1,027,000	△ 6,142	1,020,858		△ 6,200		58	19負担金、補助及び交付金	△ 6,142	国直轄港湾改修事業負担金減 △ 6,142 (既定の説明を、次のとおり改める。) 平成24年度施行分 1,018,200 弁天地区 岸壁改良事業費 165,000千円の3分の1 北ふ頭地区 岸壁整備事業費 2,343,600千円の3分の1 本港地区 幹線臨港道路(湾岸線)整備事業費 472,650千円の3分の1 榎法華港 護岸(防波)(東)改良事業費 163,000千円の10分の1.5 平成22年度精算分 2,666 平成23年度精算分 △ 8
5 環境整備事業費	156,000	△ 40,600	115,400	△ 13,434	△ 27,200		34	9旅 費	△ 40	環境整備事業費減 △ 40,600
								11需 用 費	△ 49	事務費再掲減 △ 297
								12役 務 費	△ 10	職員給与費負担金減 △ 200
								13委 託 料	△ 9,178	諸経費減 △ 97
								15工 事 請 負 費	△ 31,372	
								17公 有 財 産 購 入 費	249	
								19負担金、補助及び交付金	△ 200	
2 臨海土地造成事業費	13,100	△ 794	12,306		△ 800		6			
1 臨海土地造成事業費	13,100	△ 794	12,306		△ 800		6	15工 事 請 負 費	△ 794	臨海土地造成事業費減 △ 794
4 職 員 費	207,513	△ 6,686	200,827			△ 1,000	△ 5,686			

科 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国(道)支出金	地 方 債	そ の 他				
1 職 員 費	千円 207,513	千円 △ 6,686	千円 200,827	千円	千円	千円 △ 1,000	千円 △ 5,686		千円	
1 一般部局職員費	207,513	△ 6,686	200,827			△ 1,000	△ 5,686	1 報 酬 2 給 料 3 職員手当等 4 共 済 費	職員給与費減(22人) 嘱託報酬及び共済費減(9人)	△ 6,010 △ 676
補正されなかった 款に係る額	2,755,234		2,755,234							
歳 出 合 計	4,522,847	△ 101,634	4,421,213	△ 27,750	△ 67,500	△ 1,000	△ 5,384			

給 与 費 補 正 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	22	87,958	56,766	144,724	31,397	176,121	
補正前	23	91,996	58,186	150,182	31,949	182,131	
比 較	△ 1	△ 4,038	△ 1,420	△ 5,458	△ 552	△ 6,010	

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)
	補正後	4,911	2,518	1,339	7,164	2,467
	補正前	4,950	2,388	1,708	7,164	2,455
	比 較	△ 39	130	△ 369		12
の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	子 ども 手 当 (千円)
	補正後	21,393	11,702	2,217	2,525	530
	補正前	22,098	12,077	2,351		2,995
	比 較	△ 705	△ 375	△ 134	2,525	△ 2,465

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,038	その他の 増減分	△ 4,038	職員の変動及び その他の減	
職員手当等	△ 1,420	その他の 増減分	△ 1,420	職員の変動及び その他の減	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ウ 級別職員数 (平成25年1月1日現在)

一 般 行 政 職		
級	職員数 (人)	構成比 (%)
8 級	1	4.5
7 級	1	4.5
6 級	1	4.5
5 級	2	9.1
4 級	10	45.5
3 級	7	31.9
2 級		
1 級		
計	22	100

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み				当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金 償還見込額	当該年度末現在高見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額		補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	千円 2,368,745	千円 2,060,184	千円 303,800	千円 △ 42,000	千円 261,800	千円 336,504	千円 2,027,480	千円 △ 42,000	千円 1,985,480
(1) 土木	2,254,870	1,975,064	253,800	△ 42,000	211,800	308,299	1,920,565	△ 42,000	1,878,565
2 直轄事業債	12,258,011	11,580,982	1,027,000	△ 6,200	1,020,800	1,312,436	11,295,546	△ 6,200	11,289,346
3 公営企業債	3,158,047	2,762,334	53,100	△ 19,300	33,800	372,780	2,442,654	△ 19,300	2,423,354
(1) 荷さばき地	160,098	138,253	40,000	△ 18,500	21,500	22,328	155,925	△ 18,500	137,425
(3) 臨海土地造成	125,320	46,532	13,100	△ 800	12,300	46,532	13,100	△ 800	12,300
合 計	18,461,995	16,951,163	1,383,900	△ 67,500	1,316,400	2,153,098	16,181,965	△ 67,500	16,114,465